交付金種別	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型TYPE1）							
事業名	介護認定業務デジタル化事業							
交付金予算年度	令和６年度補正予算							
担当課	高齢者福祉課							
事業概要	介護認定の処理にはいくつかのプロセスがあり、認定結果までには多くの時間を要している。処理の過程で「目視で実施している調査票と特記事項の整合性チェック」にAI技術を導入することで、チェックに要する時間を短縮し、処理完結までの迅速化を目指す。							
総事業費（千円）	4,699							
交付金充当額（千円）	2,349							
活動指標 （アウトプット指標）	KPI（重要業績評価指標）	単位	目標値			実績値		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	AIによる調査票確認件数	%	50	100	100	25		
活動指標 （アウトカム指標）	KPI（重要業績評価指標）	単位	目標値			実績値		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	要介護認定結果に要する日数の短縮	日	37	36	35	38		
令和７年度の 取組内容	公募型プロポーザルによる業者選定にあたり、関係部門と連携して専門視点を反映した仕様書を作成した。契約直前に基幹システム標準化の延期が発生したものの、特定業者との密接な交渉により予定どおりの契約・導入を果たした。 導入後はAIの判断精度向上と統一的運用のため、調査票の記入方法に関する研修会を開催し具体例を用いて指導した。一連の対応により、業務の効率化と確実な運用を実現させた。							
実績値を踏まえた 今後の取組	今年1～3月の要介護認定日数は、システム導入の3カ月遅延と、職員の習熟期間でもあったことから、目標の37日に届かない38.0日となった。 今後は操作習熟による運用安定で短縮が進む見込みである。さらに令和8年度のシステム標準化や介護情報基盤導入など、新たなDXの進展によるさらなる効率化を計画どおりに進め、認定期間の継続的な短縮を目指す。							